

## 令和6年度事業評価書 目次

[財政局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	2	4	1	1	財政総務費
一般	2	4	1	2	公共施設・事業調整推進事業費
一般	2	4	1	3	土木積算システム運用事業費
一般	2	4	1	4	財源事務費
一般	2	4	1	5	宝くじ事務費
一般	2	4	1	6	財政調整基金積立金
一般	2	4	1	7	減債基金積立金
一般	2	4	1	8	財政広報費
一般	2	4	1	9	財政事務等改革推進事業
一般	2	4	1	10	契約事務費
一般	2	4	1	11	電子入札システム運用管理費
一般	2	4	2	1	公有財産管理費
一般	2	4	2	2	財産損害保険料
一般	2	4	2	3	資産活用推進基金積立金
一般	2	4	2	4	保有土地等活用検討費
一般	2	4	2	5	保有土地売却事業
一般	2	5	1	1	固定資産評価審査委員会委員報酬
一般	2	5	2	1	償還金・還付加算金
一般	2	5	2	2	納税通知書作成発送等定期課税事務費

## 令和6年度事業評価書 目次

[財政局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	2	5	2	3	税務一般管理費
一般	2	5	2	4	税務事務改革推進事業
一般	2	5	2	5	電子申告システム等運用事業
一般	2	5	2	6	市税証明発行関連事業
一般	2	5	2	7	税務広報事業
一般	2	5	2	8	税務人材育成事業
一般	2	5	2	9	税務システム改修事業
一般	2	5	2	10	固定資産評価事業
一般	2	5	2	11	納付しやすい環境整備促進事業
一般	2	5	2	12	市税収納率向上対策費
一般	2	5	2	13	歳入確保強化事業
一般	2	5	2	14	特別徴収センター・償却資産センター運営事業
一般	2	5	2	15	納税管理センター運営事業
一般	16	1	1	1	公債費元金
一般	16	1	2	1	公債費利子
一般	16	1	3	1	公債費公債諸費
一般	16	2	1	1	第三セクター等改革推進債公債費利子
一般	16	2	2	1	第三セクター等改革推進債公債費公債諸費
一般	17	1	16	1	児童手当補助金

## 令和6年度事業評価書 目次

[財政局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	17	1	16	2	上水道安全対策事業出資金
一般	17	1	16	3	上水道脱炭素化事業出資金
一般	17	1	17	1	児童手当補助金
一般	17	1	18	1	児童手当補助金
一般	17	1	18	2	地共済追加費用負担補助金
一般	17	1	18	3	基礎年金公の負担補助金
一般	17	1	19	1	児童手当補助金
一般	17	1	19	2	基礎年金公の負担補助金
一般	17	1	19	3	特例債元利償還補助金
一般	17	1	19	4	特別分企業債元利補助金
一般	17	1	19	5	出資金（建設改良分）
一般	17	1	19	6	地下高速鉄道整備事業費補助金
一般	17	1	19	7	特別減収対策企業債利子補助金
一般	17	1	19	8	公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金
公共事業用地費	1	1	1	1	資産活用推進基金費（基金積立金）
公共事業用地費	1	2	1	1	資産活用推進基金費（公有財産購入費）
公共事業用地費	2	1	1	1	都市開発資金事業費（用地購入費）
公共事業用地費	2	2	1	1	都市開発資金事業費（元金）
公共事業用地費	2	2	2	1	都市開発資金事業費（利子）

## 令和6年度事業評価書 目次

[財政局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
公共事業用地費	3	1	1	1	公共用地先行取得事業費（利子）
公共事業用地費	3	1	2	1	公共用地先行取得事業費（公債諸費）
公共事業用地費	3	2	1	1	公共用地先行取得事業費（減債基金積立金）
市債金	1	1	1	1	公債費元金
市債金	1	1	2	1	公債費利子
市債金	1	1	3	1	公債費公債諸費
市債金	1	1	4	1	公債費減債基金積立金
市債金	1	2	1	1	第三セクター等改革推進債公債費元金
市債金	1	2	2	1	第三セクター等改革推進債公債費利子
市債金	1	2	3	1	第三セクター等改革推進債公債費公債諸費

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	財政総務費									
所管区局・課	財政局	総務課	歳出予算科目	一般会計	02	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要
<p>・人権問題に関する意識啓発・知識習得のため、人権啓発研修を実施するとともに他機関開催の研修に参加します。</p> <p>・局内の一部事務費（会計年度任用職員人件費、庁内備品費等）について、総務課で一元的に管理することで、局全体の標準化及び事務の効率化を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	23,437	12,473	▲ 10,964	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	産育休代替等会計年度任用職員								
	細事業概要	局内の産育休代替等の会計年度任用職員を任用します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	16,945		8,511		▲ 8,434	産育休対象者が減少したことによる減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	局内の事務集約化							
	細事業概要	局内の一部事務経費（庁内備品費、修繕料、備品廃棄等委託）について、一元的に管理し執行します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	4,670		505		▲ 4,165	機構改革対応の委託料が必要なかったことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	その他事務費							
	細事業概要	総務課における事務経費について執行します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	1,822		3,457		1,635	細事業組み換えによる増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない



事業計画	細事業名称	総合評価落札方式の推進							
	細事業概要	総合評価落札方式の実施にあたり、落札者決定基準を定める際にはあらかじめ2名以上の学識経験者から意見を聞くことが地方自治法施行令等により規定されています。令和5年度に実施する意見徴収についての謝金を支出します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	500		825		325	件数及び聴取時間が増加したことによる増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	意見徴収時間	単位	想定	30	40	30	30	60	60
時間		実績	22	28	53	85			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	優良工事表彰の開催							
	細事業概要	前年度に完成した本市発注工事を部門(土木、造園、設備、建築)等の表彰区分で、工事成績評定点の上位から施工会社及び現場責任者を規定数選定し、表彰を行います。例年11月頃に表彰式(市長出席)を実施し、賞状、副賞の授与、記念写真の撮影等を行います。この表彰及び表彰式開催に係る費用を支出します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	449		487		38	表彰式副賞の価格高騰による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	表彰件数	単位	想定	140	140	125	125	125	125
件		実績	103	105	104	97			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	公共建築物マネジメントの推進							
	細事業概要	老朽状況等を踏まえ、今後、建替えが想定される学校について、関係区局と他の公共建築物との再編整備等の検討を進めるとともに、更なる長寿命化を進めるための仕組みを検討します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,981		11,402		3,421	適正化に向けた調査・検討の新規実施等による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	再編整備の調査・検討件数	単位	想定	6	6	6	6	6	6
件		実績	6	6	3	1			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	公共建築物マネジメント台帳システムの運用							
	細事業概要	公共建築物マネジメント台帳システムの保守・管理							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,128		3,886		▲ 242	GISライセンスが不要となったことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
実績									
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	公共事業のIT化の推進								
	細事業概要	本市では、工事の完成図書等の成果物は原則として電子納品としています。受注者の成果物作成と本市監督員及び検査員の成果物検査を支援するため、本市が所有する電子納品の検査プログラムの年間保守（障害対応及び問合せ対応）を委託します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,382		1,271		▲ 111	電子納品サーバを再リースしたことによる減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	事業費	単位	想定	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392
千円		実績	1,392	1,392	1,382	1,271				
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・国・県事業と類似・重複	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	ICT活用研修								
	細事業概要	ICT活用工事に対する積算・発注・監督・検査等の知識とスキルの修得を推進します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	902		5		▲ 897	国の職員による出前講座や民間企業の宣伝の一環で、無償で研修を行ってもらったことによる減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	ICT活用研修受講人数	単位	想定	60	40	80	50	50	50	50
人		実績	32	28	21	22				
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託等の拡大不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	監督業務資格取得支援							
	細事業概要	職務遂行上有益であり、かつ、身に付けた知識や技術が職場の人材育成に活用できる資格の取得を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	201		664		463	申請件数及び資格受験料が増加したことによる増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	資格取得申請者	単位	想定	25	25	25	24	24	24
人		実績	14	13	11	44			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	公共施設・事業調整推進に係るその他事務費							
	細事業概要	旅費、複写サービス代等、当課の事務事業を円滑に推進するもの。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,212		1,046		▲ 166	旅費・会議参加費等の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業費	単位	想定	2,420	2,014	1,763	1,631	1,171	1,171
千円		実績	1,856	1,088	1,212	1,046			
⑨	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・事務改善が可能	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	土木積算システム運用事業費									
所管区局・課	財政局	公共事業調整課	歳出予算科目	一般会計	02	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	4	評価書番号				3	

事業概要										
<p>公共事業の公正円滑な施行していくためには、土木工事・委託等に必要な経費の適正な積算が極めて重要です。また、良質な社会資本を得るため、市場価格の変動に対応した適正な積算の執行が求められています。これらに対応した土木工事・委託等の積算業務を行うシステムの運営等を行っています。 システムは、積算基準、単価を登録し、効率的に設計内訳書を作成することができます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	75,576	91,178	15,602	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	土木積算システム								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>土木積算システム運用管理</li> <li>土木積算システムに伴う基準データ保守</li> <li>土木積算システム運用に伴う機器リース料等</li> </ul>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	75,119	90,717		15,598	新サーバ構築作業等による増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
工事発注件数	単位	想定	2,000	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	
	件	実績	1,835	1,801	2,164	2,395				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	ソフトウェア							
	細事業概要	土木積算システムに必要なソフトウェアライセンス料							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	457		461		4	ライセンスの仕様変更による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	財源事務費									
所管区局・課	財政局	資金課	歳出予算科目	一般会計	02	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				4	

事業概要										
放射線対策経費賠償請求に関する事務や地方財務協会会費の支払い事務等、資金課の共通常務経費を執行します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	89,500	1,262	▲ 88,238	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	東京電力賠償金弁護士手数料								
	細事業概要	原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）への和解あっせん申立てに関し、必要な弁護士相談を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	22		0		▲ 22	弁護士相談に要する時間の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	弁護士 相談	単位	想定	10	10	10	10	10	10	10
時間		実績	0	0	1	0				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	地方財務協会会費等							
	細事業概要	加入する地方財務協会の年会費及び研修受講料を支出します。 資金課の後納郵便料金や財源系の職員旅費及び事務用消耗品等を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	910		1,262		352	事務分担変更に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	年会費	単位	想定	540	540	540	540	540	540
千円		実績	540	540	540	540			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	宝くじ事務費									
所管区局・課	財政局	資金課	歳出予算科目	一般会計	02	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				5	

事業概要										
<p>宝くじ（当せん金付証券）は、発売額の一部が収益金として発行団体の歳入となりますが、この発売に必要な事務経費を関連団体に分担金・負担金として交付することにより、円滑な宝くじの発売を実現します。また、宝くじの広報を通じてイメージアップを図り、収入の向上に繋がります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	63,115	61,693	▲ 1,422	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	宝くじ事務協議会負担金								
	細事業概要	宝くじ事務協議会への分担金・負担金の支払い								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	62,889		61,527		▲ 1,362	負担金額の減		
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	分担金・負担金 支払額	単位	想定	56,293	58,683	62,895	63,138	70,596	70,596	70,596
千円		実績	57,430	58,851	62,889	61,527				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	宝くじ社会貢献広報費							
	細事業概要	宝くじ販売の広告による宣伝							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	226		166		▲ 60	広告期間・内容の見直しに伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	広報機会	単位	想定	3	3	3	3	3	3
回		実績	1	3	3	3			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない





令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	財政広報費									
所管区局・課	財政局	財政課	歳出予算科目	一般会計	02	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				8	

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>Webサイト主体の分かりやすさを重視した広報や、SNSの活用など、市民のもとへ届く形での財政情報の発信を行います。</li> <li>外部有識者からの意見聴取、市会に提出する議案書や予算書の印刷等、財政課の事務経費を執行します。</li> <li>財政見える化ダッシュボードを運用します。</li> <li>財政状況の見える化による透明性・客観性の確保のため、統一的な基準による財務書類の作成及び公表を行います。</li> </ul>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	34,376	30,077	▲ 4,299	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	ひと目でわかる横浜の財政の作成								
	細事業概要	ひと目でわかる横浜の財政によるWebでの広報など、市民向けに分かりやすい財政状況の発信を行います。 ※令和5年度より、「あなたと創る横浜の財政」に名称変更しました。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	83	85	2					
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	ひと目でわかる横浜の財政閲覧数	単位	想定	15,000	25,000	25,000	28,000	28,000	28,000	28,000
		回	実績	17,927	27,248	17,100	5,301			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	財政に関する調査等及び事務費							
	細事業概要	財政情報の見える化、財政指標の活用など、財政規律等にかかる外部有識者からの意見聴取を行います。市会に提出する議案書や予算書の印刷及び財政課内の一部事務用品（追録等）の購入経費、郵便料金、コピー複合機使用料、自動車借上料、出張費用等の事務経費を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,154		5,113		▲ 3,041	ペーパーレス推進による印刷枚数削減による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
外部有識者の意見聴取回数	単位	想定	6	5	5	4	4	4	4
	回	実績	6	4	4	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない
							・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない
・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・事務改善が可能	・なじまない			

事業計画	細事業名称	財政見える化ダッシュボード運用業務委託							
	細事業概要	市民・事業者の皆様が、予算に関するデータ等をわかりやすく閲覧・活用できるよう設置した、財政見える化ダッシュボードにより、財政状況の見える化を図ります。併せて、政策局と連携し、財政見える化ダッシュボードの公民連携提案機能を活用した課題解決の取組を進めます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,434		6,699		1,265	ウェブサイトのアクセシビリティの確保の対応を実施したことによる増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
閲覧数	単位	想定			53,000	57,000	57,000	57,000	57,000
	回	実績			70,233	53,910			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・なし	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	地方公会計の推進								
	細事業概要	公会計システムを運用、改修を行います。また、監査法人等とのアドバイザー契約、職員等への研修を実施して、財務書類を作成、公表します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	20,705	18,179		▲ 2,526	利用サーバー削減による減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	アドバイザーからの アドバイス件数	単位	想定	25	35	35	35	35	35	35
		回	実績	27	28	17	15			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・条例	・他都市より 上乘せ・ 横出しあり	・目標設定 になじまない	・一部委託 等が可能	・事務改善 が可能	・求めるべき ではない	
		分析結果								



事業計画	細事業名称	新財務会計システム構築プロジェクト管理								
	細事業概要	新財務会計システムは4システムを同時に構築することから、進行管理やシステム間の仕様調整にあたって専門家の支援を受けてプロジェクトを進めます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	119,983		119,817		▲ 166	契約の年割額の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定								
実績										
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	財政事務等改革プロジェクト推進事業								
	細事業概要	前年度に引き続き、財政事務（予算編成、執行管理、決算）及び事務事業評価事務の改善に向け必要な検討を進めていく上で、専門知識を持った外部有識者の助言を受けます。また、「予算・財務情報管理システム」の構築にあたり、行政経営の機能をシステムに実装していくため、他都市事例や本市の事業体系に詳しい外部有識者の助言を受けます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,475		65		▲ 1,410	事業の進捗に伴う減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	助言回数	単位	想定	30	12	24	16	0	0	0
回		実績	40	11	3	1				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	財務会計システム運用保守事業							
	細事業概要	令和5年夏から財務会計システムの一部が稼働開始することに伴い、市の環境でのテスト時及び運用保守フェーズで必要となる機器を調達します。予算・財務情報管理システムで使用するツールのライセンスを調達します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		126,830		126,830	システム稼働に伴うライセンス料の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	契約事務費									
所管区局・課	財政局	契約第一課	歳出予算科目	一般会計	02	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			10		

事業概要										
<p>契約事務を適正かつ効率的に執行するため、有資格者名簿の業者登録、選定、入札、契約締結並びに登録業者の実態調査を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	5,861	4,647	▲ 1,214	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	契約事務費								
	細事業概要	有資格者名簿の業者登録、選定、入札、契約締結並びに登録業者の実態調査を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5,241	3,907	▲ 1,334	ライセンス更新がなかったこと等による減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
契約件数の推移 (工事・物品・委託)	単位	想定	8,500	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	
	件	実績	7,657	7,622	6,975	6,878				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない	
				・測ることはなじまない			・委託等不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称		入札等監視委員会							
	細事業概要		本市から独立した第三者機関（入札等監視委員会）が、横浜市の行った工事契約を審議し問題点について意見具申等をし、入札等に係る業者の苦情・再苦情を公正・公平に処理します。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	4年度	5年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	620	740	120				
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	定期委員会 の開催	単位	想定	4	4	4	4	4	4	4
件		実績	3	4	4	4				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	電子入札システム運用管理費									
所管区局・課	財政局	契約第一課	歳出予算科目	一般会計	02	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			11		

事業概要
<p>電子入札システムは、従来、事業者が市役所等で行っていた「入札への参加」や「発注情報の確認」などの入札に係る一連の手続を、インターネットを通じて行うことができるシステムです。本市では、入札の透明性・公平性の確保や事業者・本市職員の利便性向上・事務効率化を目的に、平成15年度から16年度にかけて開発し、17年10月から工事の一部で導入を開始し、順次その利用範囲を拡大しています。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	457,212	430,397	▲ 26,815	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	電子入札システム運用管理費								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子入札システムの運用・保守 事業者が会社のPCから、入札情報の入手、入札参加申請、入札書の提出など、一連の入札手続をインターネットでできるシステムの運用と制度改正等に付随したシステム保守を行います。これにより、発注者・事業者の入札・契約にかかる事務作業及び人の移動にかかるコスト等を軽減するとともに、公正な入札契約制度の構築・運用を図ります。</li> <li>財政事務等の改革に伴う電子入札システムの改修 予算編成-執行管理-決算業務-事務事業評価といった一連の事務の効率化や、発注者・事業者の利便性の更なる向上のため、電子入札システムを改修し、新たな財務会計システムとの連携を強化することにより、これまで電子化されていなかった入札・契約事務の電子化及び電子入札システムの利用範囲の拡大を図ります。</li> </ul>								
① 事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	457,212		430,397		▲ 26,815	ヘルプデスクの人数削減による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
電子入札件数	単位	想定	8,500	8,500	8,500	8,500	234,000	234,000	234,000	
	件	実績	7,984	7,379	9,842	9,893				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法			
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	公有財産管理費									
所管区局・課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	歳出予算科目	一般会計	02	款	04	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
<p>公有財産の適正管理のために必要な保全事業及び市有地の貸付・売却を推進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	66,006	71,142	5,136	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公有財産管理								
	細事業概要	公有財産の適正管理のために必要な保全事業及び市有地の貸付・売却を推進します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	64,726	69,447	4,721	長期貸付地賃料改定による不動産鑑定手数料の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	財政局 所管面積	単位	想定	739,835	739,835	621,286	586,213	557,727	557,727	557,727
m <sup>2</sup>		実績	739,835	621,286	586,213	557,767				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	財産損害保険料									
所管区局・課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	歳出予算科目	一般会計	02	款	04	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				2	

事業概要										
<p>自動車損害賠償保障法第5条に基づき各区局が保有する公用車の自動車損害賠償責任保険（以下「自賠責保険」という。）について財政局が一括して保険代理店と契約を締結します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,569	2,489	▲ 1,080	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	自賠責保険料								
	細事業概要	自動車損害賠償保障法第5条に基づき各区局が保有する公用車の自賠責保険について財政局が一括して保険代理店と契約を締結します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,569		2,489		▲ 1,080	付保件数の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	各区 付保件 数	単位	想定	218	157	281	142	191	191	191
件		実績	181	178	196	153				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	資産活用推進基金積立金									
所管区局・課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	歳出予算科目	一般会計	02	款	04	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			3		

事業概要
<p>施設の解体・改修、整備等にかかる財源確保が困難な状況のなか、資産活用推進基金を活用して本市保有土地や建物の有効活用施策を財政面から支援するとともに、解体・改修後の売却や貸付により生じた収益を基金に戻すことで基金を適正かつ効率的に運用します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	7,566	7,566	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	資産活用推進基金積立金								
	細事業概要	施設の解体・改修、整備等にかかる財源確保が困難な状況のなか、資産活用推進基金を活用して本市保有土地や建物の有効活用施策を財政面から支援するとともに、解体・改修後の売却や貸付により生じた収益を基金に戻すことで基金を適正かつ効率的に運用します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	7,566	7,566	0	-				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定								
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	保有土地等活用検討費									
所管区局・課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	歳出予算科目	一般会計	02	款	04	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				4	

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>資産の有効活用方策の多角的検討</li> <li>資産活用の推進に関して必要な審議等を行う資産活用推進会議の運営</li> <li>大規模な土地や用途廃止施設の活用・処分に向けた鑑定評価・測量・土壌汚染調査等の実施</li> </ul>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	23,541	11,514	▲ 12,027	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	事業予定者選定委員会							
	細事業概要	事業提案型公募の実施に伴う事業予定者等の選定及び事業提案内容の審査等を行うため、委員会を開催し、委員の報酬を支払います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	455		242		▲ 213	開催回数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	開催回数	単位	想定	7	7	6	5	7	7
回		実績	1	4	7	4			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	保有土地等活用検討							
	細事業概要	1 測量、不動産鑑定 保有土地等の活用に向けて、測量、不動産鑑定を行い、その成果に基づき、検討・手続きを進めます。 2 弁護士費用 保有土地売却等に向けた弁護士相談を依頼します。 3 研修等の実施 保有土地等の利活用を推進するため、外部講師・民間企業による研修等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	23,086		11,272		▲ 11,814	不動産鑑定手数料等の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	売却等 案件数	単位	想定	0	2	3	3	4	4
件		実績	0	1	4	0			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	保有土地売却事業費									
所管区局・課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	歳出予算科目	一般会計	02	款	04	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				5	

事業概要
<p>将来にわたって利用見込みのない代替地等を一般競争入札の方法で、廃道廃水路敷等を随意契約の方法で売却し、保有土地の縮減及び財源確保を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	31,212	37,003	5,791	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市有地公募売却事業								
	細事業概要	将来にわたって利用見込みのない代替地等を一般競争入札の方法で売却し、保有土地の縮減及び財源確保を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	30,487		35,003		4,516	相続財産清算人選任申立事件の予納金の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
公募件数	単位	想定	12	21	15	30	30	30	30	
	件	実績	12	21	20	27				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	廃道廃水路等売却事業								
	細事業概要	廃道廃水路敷等を随意契約の方法で売却し、保有土地の縮減及び財源確保を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	725		2,000		1,275	売却のための測量・登記委託実施による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	廃道廃水路等売却件数	単位	想定	120	120	120	120	120	120	120
		件	実績	111	123	122	96			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	固定資産評価審査委員会委員報酬									
所管区局・課	財政局	税制課	歳出予算科目	一般会計	02	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要
<p>固定資産評価審査委員会の委員報酬を支出します。                  固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された「価格」についての不服を審査し、決定するために市町村に設置される行政委員会です。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,176	336	▲ 840	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	固定資産評価審査委員会委員報酬							
	細事業概要	固定資産評価審査委員会の委員報酬を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,176		336		▲ 840	部会開催回数の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
開催回数	単位	想定	7	11	7	5	8	5	5
	回	実績	4	6	14	1			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	償還金・還付加算金									
所管区局・課	財政局	税制課	歳出予算科目	一般会計	02	款	05	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
<p>市税の過納、誤納による還付金のうち、出納整理期間経過後に過誤納が判明した還付金については、歳入からの戻出により還付することができないため、歳出予算から償還金として支出します。                      また、市税の還付及び充当すべき金額に加算する利子相当分を、歳出予算から還付加算金として支出します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,827,995	4,319,687	1,491,692	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	償還金								
	細事業概要	市税の過納、誤納による還付金のうち、出納整理期間経過後に過誤納が判明した還付金については、歳入からの戻出により還付することができないため、歳出予算から償還金として支出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,814,105	4,294,634	1,480,529	償還金額の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
償還金 還付 (充当)実績	単位	想定	1,760,000	1,760,000	1,760,000	2,560,000	2,560,000	2,560,000	2,560,000	
	千円	実績	3,240,617	3,161,579	2,814,105	4,294,634				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称		還付加算金							
	細事業概要		市税の還付及び充当すべき金額に加算する利子相当分を、歳出予算から還付加算金として支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	13,890		25,053		11,163	償還金額の増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	償還金 還付 (充 当) 実績	単位	想定	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
千円		実績	28,828	20,411	13,890	25,053				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	納税通知書作成発送等定期課税事務費									
所管区局・課	財政局	税制課	歳出予算科目	一般会計	02	款	05	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2		

事業概要										
<p>市税の適正な賦課徴収を行うため、納税通知書等各種帳票類の作成・通知発送等郵送料や、納税通知書等の封入封緘・電算出力帳票の裁断・加工・搬送等の業務委託に係る経費、繁忙期の区役所課税事務における会計年度任用職員人件費等の事務経費を執行します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	784,964	922,850	137,886	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	納税通知書等の作成・発送								
	細事業概要	納税通知書等の印刷・郵送料に係る経費を執行します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	628,128		724,971		96,843	物件費高騰に伴う落札単価の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
印刷製本費 執行金額 (帳票数)	単位	想定	233,251 (149)	233,096 (147)	184,827 (145)	145,816 (132)	145,816 (133)	システム再構築に向けて今後検討	システム再構築に向けて今後検討	
	千円 (帳票数)	実績	86,570 (143)	97,078 (137)	84,146 (122)	177,866 (117)				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない	

事業計画	細事業名称	納税通知書等の封入封緘等委託								
	細事業概要	納税通知書等の封入封緘、電算出力帳票の裁断・加工・搬送等委託に係る経費を執行します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	103,811		141,254		37,443	人件費高騰に伴う単価の増		
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	執行金額 (委託数)	単位	想定	90,409 (12)	95,844 (11)	115,002 (11)	121,471 (12)	121,471 (12)	システム再構築に向けて今後検討	システム再構築に向けて今後検討
千円 (委託数)		実績	105,378 (11)	103,093 (11)	103,810 (12)	141,254 (12)				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可		・契約方法の工夫が可能

事業計画	細事業名称	定期課税等に係る会計年度任用職員経費								
	細事業概要	繁忙期における区役所課税事務等に係る会計年度任用職員(日額)人件費を執行します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	38,336		40,701		2,365	最低賃金増に伴う時給の増		
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	区会計年度任用職員(日額)人数	単位	想定	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560	システム再構築に向けて今後検討	システム再構築に向けて今後検討
人日		実績	4,628	4,341	4,302	4,314				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能		・事務改善が可能

事業計画	細事業名称	その他定期課税等に係る事務費								
	細事業概要	原付等標識の調達等、その他事務経費を執行します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	14,689		15,923		1,234	物件費高騰に伴う落札単価の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	執行金額	単位	想定	14,721	14,403	13,962	14,262	14,262	システム再構築に向けて今後検討	システム再構築に向けて今後検討
		千円	実績	13,431	14,206	14,689	15,923			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない	
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	税務一般管理費									
所管区局・課	財政局	税制課	歳出予算科目	一般会計	02	款	05	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			3		

事業概要
<p>区役所税務事務及び税務車両の管理、税制調査会等の運営を行うとともに、税務関係団体への会費及び負担金、徴収取扱費負担金を負担します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	242,326	294,955	52,629	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	区役所税務事務運用経費等								
	細事業概要	財政局及び区役所税務部門における税務事務運営にかかる諸経費を執行します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	53,306		49,807		▲ 3,499	備品購入費等の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	執行金額	単位	想定	53,932	50,739	53,918	50,433	50,433	50,433	50,433
千円		実績	49,655	63,769	53,306	49,807				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・事務改善が可能	・なじまない	



事業計画	細事業名称	会費及び負担金							
	細事業概要	税務事務に関する各都市等との連絡協議や、各自治体の共通事項の調査・研究等を行う税務関係団体への参加にかかる各種負担金を支払います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,813		6,704		▲109	負担金額の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	執行金額	単位	想定	6,934	6,979	6,969	6,929	6,929	6,929
千円		実績	6,869	6,865	6,813	6,704			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	徴収取扱費負担金							
	細事業概要	都道府県が賦課徴収を行う軽自動車税環境性能割について、市町村へ払い込まれた徴収金に対して都道府県へ支払う徴収取扱費負担金を支払います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,615		11,455		2,840	環境性能割の臨時的権限措置終了に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	執行金額	単位	想定	3,300	6,913	9,252	12,855	12,855	12,855
千円		実績	3,631	7,272	8,615	11,455			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	税制調査会運営費							
	細事業概要	横浜市税制調査会の開催にかかる諸経費を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	502		586		84	委員交通費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	開催回数	単位	想定	4	4	4	8	8	8
回		実績	4	3	4	4			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	税務事務改革推進事業									
所管区局・課	財政局	税制課	歳出予算科目	一般会計	02	款	05	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			4		

事業概要
<p>デジタル化の進展や国による「地方公共団体情報システムの標準化」の動きを踏まえ、市民の利便性向上や業務効率化の要請に応えるため、「新たな税務システム」の開発を行います。 また、新システムへの移行を見据えた業務の見直しを行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	128,917	96,539	▲ 32,378	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	税務システム等再構築・運用保守業務委託								
	細事業概要	国の標準仕様に準拠した次期税務システムの設計(仕様の確定)等を行います。完成した設計書をもとに、開発等に着手します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		0		0	令和8年度から支払い開始のため増減なし		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	進捗率	単位	想定	—	—	30	50	75	100	—
%		実績	—	2	30	50				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない	
		分析結果					・委託等の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	移行データ抽出及び移行作業支援委託							
	細事業概要	ホストデータ・過年度データの抽出作業、新ベンダー向け移行支援作業、データクリーニングや調査等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	52,312		38,776		▲ 13,536	実施件数が下回ったことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	進捗率	単位	想定	—	20	36	60	80	100
%		実績	—	20	36	60			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	次期税務システムプロジェクト管理業務委託							
	細事業概要	次期税務システム基本設計等に関する、管理・助言などの支援を受託者から受けます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	75,900		56,100		▲ 19,800	要件定義工程終了のため減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	進捗率	単位	想定	—	—	30	60	80	100
%		実績	—	15	30	60			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	その他（北部DC使用料等）							
	細事業概要	次期税務システムの開発移行環境及びダウン対策システムを本市データセンター内に構築します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	705		1,663		958	サーバー設置による電気使用料増加に伴う利用料の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	サーバー ラック数	単位	想定	—	—	6	1	1	1
台		実績	—	—	1	1			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	電子申告システム等運用事業									
所管区局・課	財政局	税務課	歳出予算科目	一般会計	02	款	05	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				5	

事業概要
<p>地方税共同機構が運営する地方税ポータルシステム（以下「eLTAX」という。）を經由して地方税申告書等の電子申告サービスを提供します。各種申告書データ收受のインフラとして安定した運用を目指すとともに、電子納税導入等、納税者の利便性向上に寄与します。地方税法に基づき、收受した電子申告書データ等を最低保存期限の8年度分保存できる仕組みを構築、運用するとともに、確定申告書等画像データ管理システムにより、申告書検索時間を縮小するなど、課税事務の効率化を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	710,743	735,209	24,466	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	電子申告システム運用事業								
	細事業概要	納税者からeLTAXに送信された本市分の申告書・申請書を送受信するための審査サーバ、国税庁のデータを送受信するための国税連携受信サーバの運用を委託します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	75,520		76,103		583	共通納税システム税目拡大により、委託料の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
電子申告件数	単位	想定	3,071,461	3,330,310	3,423,559	3,598,404	3,706,256	3,847,547	3,932,073	
	件	実績	3,239,601	3,390,841	3,517,912	3,659,971				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	確定申告書情報等管理システムASP提供業務委託							
	細事業概要	国税庁からeTAX（国税連携システム）を経由してデータ配信が行われる確定申告書等や、特別徴収義務者や日本年金機構、他自治体等からeTAX（電子申告等システム及び年金特徴システム）を経由して電子データを受信する給与支払報告書、公的年金等支払報告書、賦課決定通知、寄附金税額控除に係る申告特別通知について、原本データの格納・管理及び各区での検索、閲覧等の対応を委託します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	39,992		42,072		2,080	機能追加による費用の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	データ保有件数	単位	想定	23,215,000	28,747,000	34,331,000	34,331,000	34,331,000	34,331,000
	件	実績	想定と同規模						
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託等が可能	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	給与支払報告書画像データ等作成作業委託等							
	細事業概要	財政局法人課税課特別徴収担当で收受した課税資料（給与支払報告書、公的年金等支払報告書等）の開封や点検、データ作成（数値データ及び画像データ）、各種確認帳票の作成対応等の個人市民税・県民税の特別徴収課税に係る事務について委託します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	502,389		501,462		▲ 927	処理件数の減による委託料の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	定期課税時給報処理件数	単位	想定	1,480,000	966,000	992,000	793,000	786,000	779,000
	件	実績	1,162,293	1,031,688	924,475	670,617			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託等が可能	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	税務関係システム保守運用費用							
	細事業概要	税務関連システム（画像管理、国税連携、審査等）、および端末の保守運用を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	9,131		6,457		▲ 2,674	データ変換システム構築終了に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	電子申告 件数	単位	想定	3,071,461	3,330,310	3,423,559	3,598,404	3,706,256	3,847,547
件		実績	3,239,601	3,390,841	3,517,912	3,659,971			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・なじまない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	地方税共同機構負担金							
	細事業概要	納税者と1,788地方団体をつなぐ「地方税の社会インフラ」であるeLTAXのシステム運用費用、開発費用や確定申告書、扶養親族申告書の印刷製本費、電子納税のページー利用手数料相当額を、地方税法で定められたeLTAX運用団体である地方税共同機構に負担金として支払います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	83,711		109,114		25,403	共通納税利用件数の増加による負担金の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	電子申告 件数	単位	想定	3,071,461	3,330,310	3,423,559	3,598,404	3,706,256	3,847,547
件		実績	3,239,601	3,390,841	3,517,912	3,659,971			
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・なじまない
		分析結果							





令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	税務広報事業									
所管区局・課	財政局	税務課	歳出予算科目	一般会計	02	款	05	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				7	

事業概要										
<p>税制度に関する一般的な理解を深め、税知識の普及と納税意識の高揚を図ります。横浜みどり税延長時の市会での付帯意見等を踏まえ、横浜みどり税及び横浜みどりアップ計画の認知度向上を目指し、横浜みどりアップ計画認知度調査の結果や過年度実績等に基づき効果的な広報を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	627	667	40	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	税の知識発行								
	細事業概要	市税を中心に、一般市民にわかりやすいよう、税についての解説を行う冊子(税の知識)を作成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	143	144		1	印刷単価の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	発行部数	単位	想定	8,750	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
部		実績	8,750	2,300	2,300	2,300				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない	

事業計画	細事業名称		横浜みどり税広報							
	細事業概要		横浜みどり税について、SNSや公共交通広告等、電子媒体中心の広報を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	484		523		39	入札結果による増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	広報媒体	単位	想定	広報チラシ 190,000枚	電子媒体	電子媒体	電子媒体 広報チラシ	電子媒体 広報チラシ	電子媒体 広報チラシ	電子媒体 広報チラシ
—		実績	広報チラシ 190,000枚	電子媒体	電子媒体 広報チラシ	電子媒体 広報チラシ				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない



事業計画	細事業名称	外部派遣研修							
	細事業概要	専門機関が実施する研修等へ税務職員を派遣します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4		5		1	研修受講対象者の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	カリキュラム数	単位	想定	8	8	8	8	8	8
コマ		実績	2	4	4	8			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	研修諸費用							
	細事業概要	各研修に必要な資料・教材作成委託、及び手話通訳の手配を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	カリキュラム数	単位	想定	99	99	99	99	99	99
コマ		実績	92	90	91	89			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・なじまない



事業計画	細事業名称	税制改正に対応するための税務システム改修（森林環境税に関する改修）							
	細事業概要	令和6年度課税分から個人の市町村民税とあわせて森林環境税を賦課徴収します。そのため、令和4年度に行った仕様検討を踏まえ、各種帳票の印字システム、画面レイアウト、税額計算プログラム等、税務システムの改修を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	31,364		181,262		149,898	新税目への対応による委託料の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	森林環境税課税対象者数	単位	想定	0	0	0	0	2,150,000	2,170,000
		人	実績	0	0	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	特別徴収税額通知の電子化対応							
	細事業概要	令和6年度課税分から、個人住民税の賦課徴収に係る特別徴収税額通知書（納税義務者用）を電子化するため、税務システムで通知データを作成できるよう税務システムを改修します。併せて特別徴収税額決定通知書（特別徴収義務者用）の正本についても電子化されるため、電子署名を付与し送信できるよう改修します。令和5年度は、令和4年度に行った税務システムの改修に続いて地方税共同機構との接続試験、運用調整等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	92,431		35,035		▲ 57,396	改修項目数の減による委託料の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	電子的送付率(特徴義務者用)	単位	想定	0	0	0	0	51.8	63.5
		%	実績	0	0	0			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	特定小型原動機付自転車区分の新設								
	細事業概要	電動キックボードについては令和4年度に道路交通法が改正され、特定小型原動機付自転車として新たに区分されました。 この電動キックボードには、新たな種類のナンバープレートが交付され、システム上新たな車種区分を追加する必要があるため、システム改修を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		38,346		38,346	新規改修による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
電動キックボード 新規登録 見込み数	単位	想定	0	0	0	1,000	10,000	10,000	10,000	
	台	実績	0	0	0	686				
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測ることは なじまない	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・なじまない
			(1)実施主体	(2)実施手法						

事業計画	細事業名称	個人住民税定額減税対応								
	細事業概要	国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策(令和5年11月2日閣議決定)」の一環として、所得税・個人住民税の定額減税及び低所得世帯への支援措置が実施されることとなりました。このうち、個人住民税の定額減税については、「令和6年度税制改正大綱(令和5年12月22日閣議決定)」において税制改正の内容が決定され、これに対応するため、令和6年度課税に向けた税務システムの改修を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		108,897		108,897	新規改修による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
定額減 税対象 予定者 数	単位	想定	0	0	0	0	1,940,702	74,000	0	
	人	実績	0	0	0	0				
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測ることは なじまない	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・なじまない
			(1)実施主体	(2)実施手法						

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	固定資産評価事業									
所管区局・課	財政局	固定資産税課	歳出予算科目	一般会計	02	款	05	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			10		

事業概要									
<p>本市歳入の根幹である市税収入の約4割を占める固定資産税・都市計画税を安定的に確保するため、適正な賦課徴収事務を効率的に行う必要があります。固定資産評価事業は、市内全域の固定資産（土地136万筆・家屋85万棟）について、課税の基礎となる価格を、適正、公平かつ効率的に算定するための事業です。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	255,639	167,801	▲ 87,838	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	令和6基準年度評価替えに伴う鑑定評価								
	細事業概要	みなとみらい地区の土地価格水準等調査、ゴルフ場土地評価、ミニゴルフ場に係る造成費等の調査並びに市街化区域農地及び農業用施設用地に係る造成費の調査を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	140,791		8,393		▲ 132,398	標準宅地の鑑定評価業務がないことによる減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
土地価格等調査	単位	想定	1	-	-	1	-	-	1	
	業務	実績	1	-	-	1				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない
							・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能		

事業計画	細事業名称	地価下落に伴う価格修正のための鑑定評価							
	細事業概要	本市全域の地価動向を把握し、令和6年度固定資産（土地）価格を修正する場合に適用する修正率を査定します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	10,635		10,029		▲606	査定地点数の削減による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	査定地点数	単位	想定	3,308	3,308	3,307	3,208	3,092	3,092
地点		実績	3,222	3,232	3,234	3,039			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない

事業計画	細事業名称	評価図の整備							
	細事業概要	地方税法及び横浜市市税条例で定めるところにより、固定資産（土地）の評価に関して必要な資料としての図面等を作成します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	4,005		19,857		15,852	評価図及び閲覧図を全件更新するための作成数量の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	異動件数（土地）	単位	想定	39,000	39,000	39,000	33,000	33,000	33,000
件		実績	31,814	27,449	23,743	23,579			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない

事業計画	細事業名称	路線価図公開事業							
	細事業概要	「横浜市行政地図情報提供システム」で公開している「よこはまの固定資産税路線価」の固定資産税路線価データについて、公開用路線価の全件更新を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	440		9,240		8,800	公開用路線価データの総入れ替えを行うことによる増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	アクセス数	単位	想定	36,652	40,000	40,000	40,000	35,000	35,000
回		実績	36,652	34,439	32,641	34,120			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	地図情報・土地評価システムの運用と保守							
	細事業概要	固定資産の評価に活用する税務地図情報・土地評価システムについて、運用・保守業務を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	74,027		78,297		4,270	人件費単価上昇等による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	異動件数(土地)	単位	想定	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000
筆		実績	38,263	37,928	38,355	38,360			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	家屋評価計算システムの運用								
	細事業概要	家屋評価計算システムについて、その安定的な運用のために必要な保守改修業務を行います。令和5年度は令和6年度評価替えの内容に即したシステム改修を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	2,938		14,089		11,151	評価替えに伴うシステム改修実施による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	システムを用いた評価棟数	単位	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない

事業計画	細事業名称	家屋比準評価								
	細事業概要	家屋の評価方法の一つとして導入している「比準評価」について、令和6年度評価替えに向けて改正します。家屋比準評価の標準家屋と格差率の再設定を行い、比準表を改正する一連の業務を、令和4年度と令和5年度の2か年に渡り実施します。令和5年度はこのうち格差率の設定まで行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	4,785		9,317		4,532	評価替えに伴う分析(格差率設定)実施による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	比準評価による評価棟数	単位	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない

事業計画	細事業名称	デジタル航空写真撮影・オルソデータ作成業務及び家屋経年異動判読調査							
	細事業概要	賦課期日（1月1日）直近の横浜市全域のデジタル航空写真を撮影し、高密度DSM・トゥルーオルソ画像を作成して税務地図情報システムに取り込みます。また、これを前年度の撮影成果と比較して、家屋の経年異動判読（新築・増築・滅失）を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	18,018		18,579		561	人件費単価上昇による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	異動情報 捕捉 件数	単位	想定	38,884	39,346	41,112	35,767	24,000	24,000
件		実績	38,884	39,346	24,016	24,022			
⑧	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	納付しやすい環境整備促進事業									
所管区局・課	財政局	徴収対策課	歳出予算科目	一般会計	02	款	05	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				11	

事業概要
<p>「納税者の利便性向上」と「滞納発生の未然防止」に資するため、納付方法や手続きの電子化を推進し、市税の安定的な確保を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	231,233	244,945	13,712	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	コンビニエンスストアにおける市税収納事務委託								
	細事業概要	収納代行手数料等の事業直接経費等です。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	143,175		137,891		▲ 5,284	収納取扱い件数の減少による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	利用率 (件数)	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
%		実績	38.8	37.1	37.7	38.4				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	クレジットカード納税収納事務委託							
	細事業概要	システム運用等に係る月額基本費用です。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	264		484		220	システム改修の実施による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	利用率 (件数)	単位	想定	-	-	-	-	-	-
%		実績	1.1	1.5	1.8	2.2			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・国・県事業と類似・重複	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	特徴納入データ作成処理事業							
	細事業概要	市民税県民税の特別徴収分納入データ処理手数料です。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	79		79		0	-	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	データ 件数	単位	想定	-	-	-	-	-	-
件		実績	50,471	54,290	57,531	59,268			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない



事業計画	細事業名称	納税貯蓄組合連合会に対する補助金交付事業							
	細事業概要	各区役所と納貯組合地区連合会の協働による納税啓発活動等の調整・企画を行います。そのため の経費補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	919		593		▲ 326	補助事業の見直しに伴う要綱改正による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補助執行状況	単位	想定	—	—	—	—	—	—
千円		実績	1,011	1,011	919	593			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・指針を踏 まえ補助事 業を見直し た	・該当なし	・なじまない



事業計画	細事業名称	収納実務指導の強化							
	細事業概要	弁護士・税理士を講師とした市税滞納整理に関する研修を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	794		794		0-		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	外部講師研修回数	単位	想定	5	5	5	5	5	5
回		実績	5	5	5	5			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	滞納整理関係資料等整備							
	細事業概要	市税滞納整理業務に必要な明細地図や企業情報誌等の調査資料を整備します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,728		6,935		207	取得する信用情報等の拡充による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	明細地図購入数	単位	想定	10	10	10	10	10	10
冊		実績	10	10	7	10			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない

事業計画	細事業名称	訴訟等による滞納整理促進対策								
	細事業概要	第三債務者の債務不履行への取立訴訟や相続財産管理人選任申立を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,010		1,006		▲ 2,004	相続財産管理人等選任申立数の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	相続財産管理人選任申立数	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
		件	実績	1	3	2	1			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	歳入確保強化事業									
所管区局・課	財政局	徴収対策課	歳出予算科目	一般会計	02	款	05	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				13	

事業概要
<p>「横浜市の債権の管理等に関する規則」等法令に基づき、滞納発生の未然防止、早期未納対策の充実、滞納整理のための効果的・効率的な仕組み作りのための進捗管理や所管課への支援を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	31,955	2,965	▲ 28,990	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	弁護士による相談・調査等の法的支援業務委託							
	細事業概要	債権所管課から寄せられる法律解釈や債権回収に関する相談を迅速に回答できる体制を整えることで、効率的かつ適正に未収債権を解決に導きます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		2,956		2,956	令和5年度からの新規事業	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	稼働時間	単位	想定	—	—	—	—	—	—
時間		実績	—	—	—	138			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない
		分析結果					・委託等の拡大不可	・該当なし	



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	特別徴収センター・償却資産センター運営事業									
所管区局・課	財政局	法人課税課	歳出予算科目	一般会計	02	款	05	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			14		

事業概要										
<p>個人住民税特別徴収事務及び法人市民税、市たばこ税、入湯税、事業所税、固定資産税（償却資産）の課税事務を効率的に行うとともに、業務知識の向上と手法の蓄積により公平・適正な課税を目指します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	96,142	99,925	3,783	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	個人住民税特別徴収課税業務								
	細事業概要	個人住民税の特別徴収に係る賦課事務を特別徴収センターで集約・管理します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	44,491		46,420		1,929	委託人件費の上昇による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
税額通知書	単位	想定	-	-	160,000	165,000	166,000	167,000	168,000	
	通	実績	158,270	158,717	162,387	163,905				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・なじまない	

事業計画	細事業名称	法人市民税・市たばこ税・入湯税課税業務								
	細事業概要	法人市民税・市たばこ税・入湯税課税業務を集約・管理します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	27,468		29,268		1,800	期末・勤労手当の支払対象者数に基づく増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		法人市民税申告書	単位	想定	-	-	124,752	128,814	134,000	135,000
		件	実績	123,885	126,270	130,975	133,400			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・事務改善が可能	・なじまない	

事業計画	細事業名称	特別徴収センター(法人課税課)事務費								
	細事業概要	外部倉庫の賃借料及び光熱費、法人課税課の複写機使用料等を支出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	6,908		6,905		▲3	国の電気料金補助による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		複写機使用料	単位	想定	518,000	576,000	820,000	866,000	904,000	970,000
		円	実績	555,866	763,159	877,200	892,291			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	固定資産税（償却資産）定期課税業務								
	細事業概要	固定資産税（償却資産）の課税業務を集約・管理します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	16,944		16,968		24	会計年度任用職員の通勤費用の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		申告件数（定期課税分）	単位	想定	-	-	65,000	67,000	67,500	68,000
		件	実績	63,438	64,278	65,499	66,537			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・なじまない	

事業計画	細事業名称	償却資産センター事務費								
	細事業概要	償却資産センター運営に係る複写機使用料ほか事務費を支出します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	334		365		31	複写サービス単価の上昇による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		複写機使用料	単位	想定	400,000	366,843	467,610	437,000	400,000	300,000
		円	実績	282,048	309,326	295,938	338,350			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	納税管理センター運営事業									
所管区局・課	財政局	納税管理課	歳出予算科目	一般会計	02	款	05	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				15	

事業概要										
<p>適正・公平な税務行政を推進し、最少の経費で一層の税込を確保するため、効率的かつ効果的な事務処理体制の構築及び安定的な組織運営を図ることを目指します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	13,835	15,580	1,745	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	納税管理センター運営事業人件費								
	細事業概要	主に繁忙期(4~8月)及び年度末(2~3月)の大量反復業務における事務補助を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	7,924	8,890	966	加入要件変更による共済費等の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
任用 人日	単位	想定	841	882	882	882	914	914	914	
	人日	実績	882	882	881	901				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大不可	・事務改善 が可能	・なじまない	



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	一般会計 公債費 元金									
所管区局・課	財政局	資金課	歳出予算科目	一般会計	16	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要										
<p>一般会計に属する市債について、償還計画に基づき償還元金を市債金会計に繰り出します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	160,430,442	157,040,915	▲ 3,389,527	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	一般会計 公債費 元金								
	細事業概要	一般会計に属する市債について、償還計画に基づき償還元金を市債金会計に繰り出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	160,430,442		157,040,915		▲ 3,389,527	償還元金減に伴う減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		-	実績	-	-	-	-			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	一般会計 公債費 利子									
所管区局・課	財政局	資金課	歳出予算科目	一般会計	16	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
<p>一般会計に属する市債について、償還計画に基づき償還利子を市債金会計に繰り出します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	22,262,199	21,541,830	▲ 720,369	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	一般会計 公債費 利子								
	細事業概要	一般会計に属する市債について、償還計画に基づき償還利子を市債金会計に繰り出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	22,262,199		21,541,830		▲ 720,369	償還利子の減に伴う減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	一般会計 公債費 公債諸費									
所管区局・課	財政局	資金課	歳出予算科目	一般会計	16	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
<p>一般会計に属する市債について、発行・償還計画に基づき発行及び償還にかかる諸費等を市債金会計に繰り出します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	300,100	403,125	103,025	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	一般会計 公債費 公債諸費								
	細事業概要	一般会計に属する市債について、発行・償還計画に基づき発行及び償還にかかる諸費等を市債金会計に繰り出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	300,100	403,125	103,025	発行手数料等の増に伴う増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		-	実績	-	-	-	-			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 利子									
所管区局・課	財政局	資金課	歳出予算科目	一般会計	16	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
<p>一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、償還計画に基づき償還利子を市債金会計へ繰り出します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	224,164	196,043	▲ 28,121	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 利子								
	細事業概要	一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、償還計画に基づき償還利子を市債金会計に繰り出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	224,164		196,043		▲ 28,121	償還利子の減に伴う減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		-	実績	-	-	-	-			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない	
						・委託等不可	・該当なし			

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費									
所管区局・課	財政局	資金課	歳出予算科目	一般会計	16	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要										
<p>一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、発行・償還計画に基づき発行及び償還にかかる諸費等を市債金会計に繰り出します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	790	762	▲ 28	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費								
	細事業概要	一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、償還計画に基づき償還元金を市債金会計に繰り出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	790	762	▲ 28	元利払手数料の減に伴う減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定	-	-	-	-	-	-		
	-	実績	-	-	-					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	児童手当補助金									
所管区局・課	財政局	総務課	歳出予算科目	一般会計	17	款	01	項	16	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要
<p>地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対し、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	53,475	52,227	▲ 1,248	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	児童手当補助金							
	細事業概要	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対する、繰出基準に基づく一般会計の補助							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	53,475		52,227		▲ 1,248	児童延べ人数の減に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
児童延べ人数	単位	想定	6,348	6,288	6,240	6,120	6,120	6,120	6,120
	人	実績	6,050	5,892	5,587	5,416			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	上水道脱炭素化事業出資金									
所管区局・課	財政局	総務課	歳出予算科目	一般会計	17	款	01	項	16	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			3		

事業概要										
<p>水道局において実施する対象事業のうち、太陽光発電設備の設置のための改修事業や省エネルギー改修事業に対して、国（総務省）の繰出基準に基づいて出資を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	30,000	0	▲ 30,000	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	上水道脱炭素化事業出資金								
	細事業概要	水道局において実施する対象事業のうち、太陽光発電設備の設置のための改修事業や省エネルギー改修事業に対して、国（総務省）の繰出基準に基づいて出資を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	30,000		0		▲ 30,000	出資を取りやめたことによる減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない	
		分析結果					・委託等不可	・該当なし		



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	児童手当補助金									
所管区局・課	財政局	総務課	歳出予算科目	一般会計	17	款	01	項	18	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要
<p>地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	63,289	62,787	▲ 502	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	児童手当補助金							
	細事業概要	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	63,289		62,787		▲ 502	各支給区分の人数変更に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
児童延べ人数	単位	想定	8,484	7,536	7,428	6,864	6,864	6,864	6,864
	人	実績	7,099	6,907	6,337	6,359			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	基礎年金公的負担補助金									
所管区局・課	財政局	総務課	歳出予算科目	一般会計	17	款	01	項	18	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			3		

事業概要
<p>地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	409,067	346,789	▲ 62,278	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	基礎年金公的負担補助金							
	細事業概要	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	409,067		346,789		▲ 62,278	公的負担率の減に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
公的負担金率	単位	想定	40.96/1000	40.98/1000	40.98/1000	44.66/1000	44.66/1000	44.66/1000	44.66/1000
	実績		40.0/1000	40.0/1000	41.6/1000	36.00/1000			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない





令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	特例債元利償還補助金									
所管区局・課	財政局	総務課	歳出予算科目	一般会計	17	款	01	項	19	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			3		

事業概要
<p>地下鉄事業特例債に係る元利償還相当額に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	340,444	1,605,000	1,264,556	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	特例債元利償還補助金							
	細事業概要	地下鉄事業特例債に係る元金償還相当額に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	340,444	1,605,000	1,264,556	特例債元金償還額の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない







令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	特別減収対策企業債利子補助金									
所管区局・課	財政局	総務課	歳出予算科目	一般会計	17	款	01	項	19	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			7		

事業概要										
<p>特別減収対策企業債の利子償還額の1/2相当に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,922	16,503	12,581	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	特別減収対策企業債利子補助金								
	細事業概要	特別減収対策企業債の利子償還額の1/2相当に足して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,922	16,503	12,581	企業債残高の増に伴う増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない	
		分析結果					・委託等不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金									
所管区局・課	財政局	総務課	歳出予算科目	一般会計	17	款	01	項	19	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			8		

事業概要
<p>公営企業債（脱炭素化事業）の利子償還相当額に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	200	200	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金							
	細事業概要	公営企業債（脱炭素化事業）の利子償還相当額について、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	200	200	新規発行に伴う増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	資産活用推進基金費(基金積立金)									
所管区局・課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	歳出予算科目	公共事業用地費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要									
<p>本市では、高度経済成長期の社会経済の著しい発展に伴い地価が上昇する中で、事業に先行して必要な土地を確保し円滑に事業を実施していくため、昭和44年に基金を設置して先行取得資金制度を導入した。資産活用推進基金において、活用が見込まれない土地の民間売却や、事業化前の土地の運用収入を経理するための事業として開始した。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	593,036	783,015	189,979	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	資産活用推進基金費(基金積立金)							
	細事業概要	資産活用推進基金保有土地の民間売却及び資産活用推進基金運用収入を経理する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	593,036		783,015		189,979	運用収入の増加による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
基金保有土地の増減	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
	ha	実績	-2	-16	-1	-1			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない









令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	公共用地先行取得事業費（利子）									
所管区局・課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	歳出予算科目	公共事業用地費会計	03	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
<p>国の地方債発行許可により民間資金の導入を図り、公共施設整備に必要な事業用地の先行取得を円滑化を進めるため、事業を開始した。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引（増減）	
	決算	10	10	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公共用地先行取得事業費（利子）								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先行取得資金の借り入れ及び元利償還金の経理</li> <li>・用地取得及びそれに伴う補償についての支出</li> <li>・公共用地先行取得債保有土地の一般会計等への処分</li> </ul>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	10	10	0					
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
先行取得債保有土地の処分金額	単位	想定	-	-	-	-	-	-		
	億円	実績	28	251	22	21				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	公共用地先行取得事業費（公債諸費）									
所管区局・課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	歳出予算科目	公共事業用地費会計	03	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要
<p>国の地方債発行許可により民間資金の導入を図り、公共施設整備に必要な事業用地の先行取得を円滑化を進めるため、事業を開始した。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引（増減）	
	決算	16	16	0	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	公共用地先行取得事業費（公債諸費）							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>先行取得資金の借入れ及び元利償還金の経理</li> <li>用地取得及びそれに伴う補償についての支出</li> <li>公共用地先行取得債保有土地の一般会計等への処分</li> </ul>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	16	16	0				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	先行取得債保有土地の処分金額	単位	想定	-	-	-	-	-	-
億円		実績	28	251	22	21			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	公共用地先行取得事業費（減債基金積立金）									
所管区局・課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	歳出予算科目	公共事業用地費会計	03	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
<p>国の地方債発行許可により民間資金の導入を図り、公共施設整備に必要な事業用地の先行取得を円滑化を進めるため、事業を開始した。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	5,153,122	2,186,058	▲ 2,967,064	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公共用地先行取得事業費（減債基金積立金）								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先行取得資金の借入れ及び元利償還金の経理</li> <li>・用地取得及びそれに伴う補償についての支出</li> <li>・公共用地先行取得債保有土地の一般会計等への処分</li> </ul>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5,153,122	2,186,058	▲ 2,967,064	減債基金への積立の減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
先行取得債保有土地の処分金額	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-	
	億円	実績	28	251	22	21				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	市債金会計 公債費 元金									
所管区局・課	財政局	資金課	歳出予算科目	市債金会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要
<p>市債の償還元金について、各会計を統合整理し金融機関等へ支払います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	294,810,915	345,817,258	51,006,343	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市債金会計 公債費 元金								
	細事業概要	市債の償還元金について、各会計を統合整理し金融機関等へ支払います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	294,810,915		345,817,258		51,006,343	償還元金の増に伴う増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	市債金会計 公債費 利子									
所管区局・課	財政局	資金課	歳出予算科目	市債金会計	01	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
<p>市債の償還利子及び一時借入金利子（企業会計分を除く）について、各会計を統合整理し金融機関等へ支払います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	33,997,806	32,173,249	▲ 1,824,557	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市債金会計 公債費 利子								
	細事業概要	市債の償還元金及び一時借入金利子（企業会計分を除く）について、各会計を統合整理し金融機関等へ支払います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	33,997,806	32,173,249	▲ 1,824,557	償還利子の減に伴う減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		-	実績	-	-	-	-			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	市債金会計 公債費 公債諸費									
所管区局・課	財政局	資金課	歳出予算科目	市債金会計	01	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要
<p>市債の発行・償還にかかる諸費等について、各会計を統合整理し金融機関等へ支払います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	571,030	561,685	▲ 9,345	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	市債金会計 公債費 公債諸費							
	細事業概要	市債の発行・償還にかかる諸費等について、各会計を統合整理し金融機関等へ支払います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	453,901		440,690		▲ 13,211	元利払い手数料等の減に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	市債金会計 職員人件費							
	細事業概要	市債金会計業務に従事する職員人件費を支弁します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	117,129		120,995		3,866	給与改定による増等に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	-	単位	想定	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	市債金会計 公債費 減債基金積立金									
所管区局・課	財政局	資金課	歳出予算科目	市債金会計	01	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
市債償還に係る減債基金積立金について、各会計分を統合整理し減債基金へ積み立てを行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	77,779,880	80,075,723	2,295,843	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市債金会計 公債費 減債基金積立金								
	細事業概要	市債の発行・償還にかかる諸費等について、各会計を統合整理し金融機関等へ支払います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	77,779,880	80,075,723	2,295,843	減債基金への積立対象となる市債の増に伴う増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定	-	-	-	-	-	-		
	-	実績	-	-	-					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 元金									
所管区局・課	財政局	資金課	歳出予算科目	市債金会計	01	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要										
<p>第三セクター等改革推進債にかかる市債元金について、金融機関等へ支払います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	7,322,196	26,198,196	18,876,000	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 元金								
	細事業概要	第三セクター等改革推進債にかかる市債元金について、金融機関等へ支払います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	7,322,196		26,198,196		18,876,000	償還元金の増に伴う増		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		-	実績	-	-	-	-			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 利子									
所管区局・課	財政局	資金課	歳出予算科目	市債金会計	01	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要										
<p>第三セクター等改革推進債にかかる市債利子について、金融機関等へ支払います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	224,164	196,043	▲ 28,121	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 利子								
	細事業概要	第三セクター等改革推進債にかかる市債利子について、金融機関等へ支払います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	224,164		196,043		▲ 28,121	償還利子の減に伴う減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		-	実績	-	-	-	-			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない	
						・委託等不可	・該当なし			

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費									
所管区局・課	財政局	資金課	歳出予算科目	市債金会計	01	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要										
<p>第三セクター等改革推進債にかかる市債の発行及び償還にかかる諸費等について、金融機関等へ支払います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	790	762	▲ 28	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費								
	細事業概要	第三セクター等改革推進債にかかる市債の発行及び償還にかかる諸費等について、金融機関等へ支払います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	790	762	▲ 28	元利払手数料の減に伴う減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定	-	-	-	-	-	-		
	-	実績	-	-	-					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	